

2010年度本決算説明会



TOKYO GAS

2011年4月28日

本日はお忙しい中、当社の決算発表説明会にお越しいただき、誠にありがとうございます。

(震災の影響)決算のご報告の前に、今回の東日本大震災による当社への影響についてご報告いたします。

当社の供給エリアにおける直接的な被害といたしましては、日立支社管内を中心に約3万件のお客さまへの供給停止が発生しましたが、鋭意復旧に努めた結果、当初の見込みよりも早期に、地震発生後、約1週間でほぼすべてのお客さまにガス供給を再開することができました。

このほかの当社の製造・供給設備には大きな損害がなく、震災影響は限定的でありましたが、東北地方からの部品供給の停止などサプライチェーンの寸断、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う計画停電の影響など、当社のお客さまへの直接的・間接的影響は甚大なものがあります。

今回の震災から我が国が復興するに際しまして、首都圏でエネルギーを供給する当社の社会的使命には極めて重いものがあると認識しております。供給安定性・環境性に優れた天然ガスに対する期待が高まる中、当社がこれまで掲げてきた「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を一層推進することで、社会の天然ガスに対する期待に最大限応えてまいります。

それでは、2010年度決算実績ならびに2011年度収支の見通しにつきまして、その概要をご説明いたします。

2010年度決算概要 および 2011年度業績見通し



決算実績のポイント (対2009年度実績) 増収増益

(+/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+	ガス売上増 (+909; うちガス販売量増+545、原料価格上昇による単価増(個別)+364)
	+	扇島パワー稼働に伴う電力販売量増 (新規連結) (+422)
	+	エネルギーサービス販売増 (+191)
営業利益	+	年金数理差異償却大幅改善による諸給与の減少 (+519)
	-	ガス原料費増 (▲1,036)
経常利益	-	海外子会社等為替差益の減少 (▲47)
	+	環境整備費の減少 (+30)、天候デリバティブ差益 (+14)
当期純利益	+	豊洲用地売却に伴う特別利益 (+397) ※
	-	有価証券評価損の特別損失 (▲21) ※
	-	震災復興関連費用増の特別損失 (▲32) ※

※税引前ベース (単位: 億円)

	2010年度	2009年度	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	14,745	13,666	1,079	+7.9
売上高	15,352	14,157	1,195	+8.4
営業費用	14,127	13,304	823	+6.2
営業利益	1,224	852	372	+43.7
経常利益	1,215	835	380	+45.5
当期純利益	954	537	417	+77.5
スライドタイムラグ(個別)	▲292	+57	▲349	-
年金数理差異償却額(個別)	+199	▲320	+519	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金資産	運用利回り (コスト控除後)	割引率
2010年度	84.14	85.74	16.7	2010年度	2.70%	2.0%
2009年度	69.40	92.89	16.5	2009年度	7.16%	2.1%

こちらが、2010年度の決算概況でございます。

売上高は、ガス販売量が増加したことに加え、原料価格の上昇に伴う販売単価増によりガス売上高が909億円増加し、また扇島パワー稼働開始による電力売上の増加も相俟って、1,195億円増、+(プラス)8.4%の1兆5,352億円となりました。

一方、営業費用は、原油価格の上昇に伴う都市ガス原料費の増1,036億円を年金数理差異償却減による諸給与の減▲(マイナス)519億円が一部相殺し、823億円増、+6.2%の1兆4,127億円となりました。

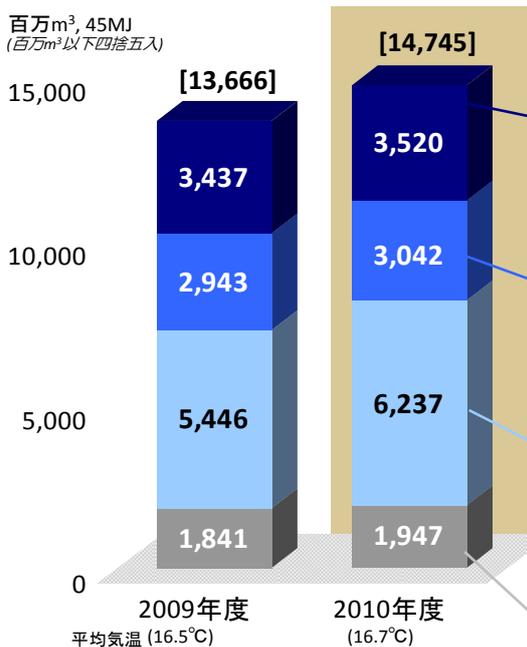
これにより、営業利益は対前年372億円増、+43.7%の1,224億円となり、営業外収支で豪州子会社等の為替差益が▲47億円減少しましたが、夏場の高気温による天候デリバティブの受取りや前年度の環境整備費がなくなったこと等により経常利益は380億円増、+45.5%の1,215億円となりました。

また、この3月に豊洲用地を東京都へ売却したことに伴い特別利益397億円を計上する一方、保有する有価証券の評価減▲21億円や震災復興関連費用▲32億円を特別損失として計上した結果、法人税等を控除した当期純利益は417億円増、+77.5%の954億円となりました。増収は2期ぶり、増益は2年連続、当期純利益は2006年度に次ぐ2番目の水準となりました。

ちなみに、東京ガス個別で発生いたしましたスライドタイムラグは、2009年度57億円の過回収から2010年度▲292億円の未回収となり、▲349億円営業利益を悪化させておりますが、年金数理差異の償却額は2009年度▲320億円の諸給与負担増から2010年度199億円の負担減となり、519億円の収支改善に寄与しています。

なお、2010年度年金資産の運用実績は2.7%と期待収益率2.0%を0.7ポイント上回りました。しかしながら、将来の年金債務を現在価値に割引く際に使用する割引率が2.0%と、前年度のレートを▲0.1ポイント下回ったため、2011年度の諸給与に反映される年金数理差異による償却負担は27億円となります。

百万m³, 45MJ
(百万m³以下四捨五入)



2009年度 → 2010年度

1,079 百万m³ (+7.9%)の増加
[うち大口需要 + 871 百万m³ (+12.8%)の増加]
[うち気温影響 + 219 百万m³ (+1.6%)の増加]

<p>■ 家庭用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 春先・冬場の低気温 ・ お客さま件数の増 ・ 日数影響 ・ その他 (1件当り使用量減▲0.8%) 	<p>+83 百万m³ (+2.4%)</p> <ul style="list-style-type: none"> + 73 百万m³ + 25 百万m³ + 13 百万m³ ▲28 百万m³
<p>■ 業務用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏場の高気温・冬場の低気温 ・ お客さま件数の増 ・ 日数影響 ・ その他 	<p>+99 百万m³ (+3.4%)</p> <ul style="list-style-type: none"> +136 百万m³ +2 百万m³ +6 百万m³ ▲45 百万m³
<p>■ 工業用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般工業用: ・ 既存需要の稼働増等 ・ 発電専用: ・ 扇島パワー1号機&2号機の稼働 (新規連結) ・ 夏場の高気温影響・震災影響による稼働増等 	<p>+791 百万m³ (+14.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> +13 百万m³ + 778 百万m³
<p>■ 卸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般卸需要増(うち気温+10) ・ 大口卸需要増 	<p>+106 百万m³ (+5.8%)</p> <ul style="list-style-type: none"> +104 百万m³ +2 百万m³

お客さま件数		(単位:万件)
2010年度末	2009年度末	増減
1,073.9	1,063.7	+10.2

ガス販売量は、春先の低気温等による家庭用需要の増加、猛暑による空調需要の増加、および新規に稼働を開始した扇島パワー向け発電用需要が加わったこと等により、前年度比+7.9%の147億4,500万m³となりました。対前年度増量10億7,900万m³のうち、気温影響は2億1,900万m³、1.6%相当と推定しております。

家庭用分野におきましては、お客さま件数の増加、および春先および年度末の低気温による給湯用ガス需要の増加等により、ガス販売量は前年度比83百万m³増、+2.4%の35億2,000万m³となりました。

業務用分野では、夏場の高気温による空調需要の増加等により、9,900万m³増、+3.4%の30億4,200万m³となりました。

工業用分野では、扇島パワー向け発電用ガス需要が増加したほか、景気の緩やかな回復に伴う一般工業用需要の増加、夏場の高気温や震災に伴う発電向け需要の増加により、7億9,100万m³増、+14.5%の62億3,700万m³となりました。

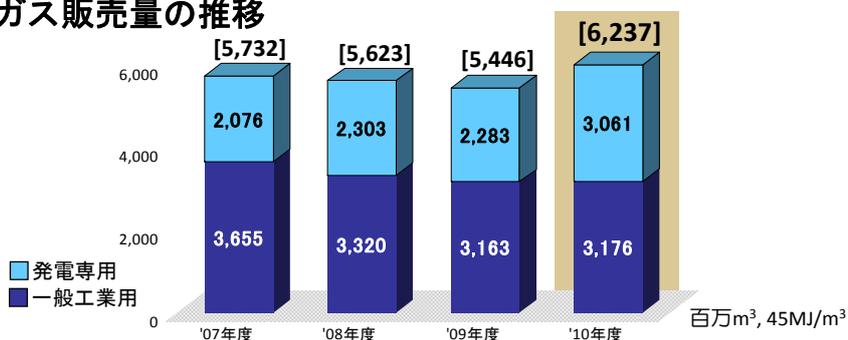
卸供給分野では、卸供給先の需要増等により、1億600万m³増、+5.8%の19億4,700万m³となりました。

用途別ガス販売量

■家庭用・業務用・工業用・卸

用途	具体的内容
家庭用	【新設件数】前年度をやや下回る水準 (個別：'09実績 187千件⇒'10実績 182千件(対前年▲2.5%)) 【標準化後1件当り販売量】1世帯当り人数減、省エネ機器普及等により漸減傾向 (381.95m ³ /年⇒378.91m ³ /年(▲0.8%)) 【電化件数】新築電化率約15%、既築脱落件数約11千件(対前年▲2千件)
業務用	・夏場の高気温による空調需要の増加(対前年+4.6%) ・電気・熱を含めたベストミックスによるエネルギーサービス提案 ・業務用厨房ショールーム「厨BO!SHIODOME」オープン(2010年10月)、「涼厨」拡販
工業用	【一般工業用】景気が緩やかに回復、リーマン前の水準の9割 【発電専用】扇島パワー1&2号機運転開始、震災影響による稼働増
卸	・供給先事業者数の増加(26社⇒27社)、既存卸先需要の増加

■工業用ガス販売量の推移



4ページでは、各用途別にポイントを示しております。

家庭用につきましては、新設件数が18万2千件と、対前年で▲2.5%減少する中で、お客様件数の増加によるガス販売量の増加は+0.7%に留まりました。また気温影響を補正した1件あたりのガス販売量(パー・メーター)は1世帯あたりの人員数の減少、省エネ機器の普及や機密性に優れた集合住宅の増加等により対前年で▲0.8%減少いたしました。なお、2010年度のオール電化による当社管内の新築住宅は新設市場の約15%となりましたが、既設住宅からの脱落件数は約11,000件と2009年度(約13,000件)から減少しました。

業務用は、熱と電気等のベスト・ミックスによるエネルギーサービスや、業務用ショールームの開設や厨房特有の暑さを低減する“涼しい厨房”、“涼厨(すずちゅう)”の販売促進など、ガス需要の防衛に努めましたが、空調分野におけるヒートポンプ・電化厨房攻勢など、厳しい電力との競合状況が続いており、気温影響を除外すると前年を下回る水準となりました。

また、発電専用を除く一般工業用につきましては、2008年秋のリーマンショック以降2009年度に回復の兆しを見せましたが、2010年度には再び景気停滞により低迷が続き、今第4四半期ではリーマンショック前(注:2007年度)の9割の水準に留まっています。業種別の内訳、四半期ごとのガス販売量など詳細は、14ページと15ページに掲載しておりますので、後ほどご参照頂ければと思います。

■ 当期純利益増に伴い、株主還元増額

2009年度:323億円 → 2010年度:581億円

■ 総分配性向60%の維持

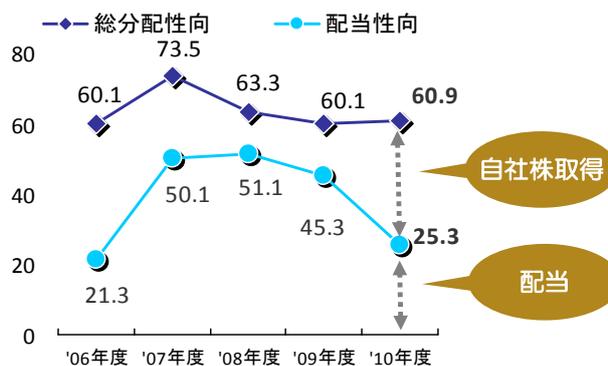
計算式

総分配性向
60.9%

$$\begin{array}{r}
 \begin{array}{l}
 \text{2010年度} \\
 \text{配当額} \\
 \text{241億円}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{l}
 \text{2011年度} \\
 \text{自社株取得額} \\
 \text{340億円}
 \end{array} \\
 \hline
 \begin{array}{l}
 \text{2010年度} \\
 \text{連結当期純利益} \\
 \text{954億円}
 \end{array}
 \end{array}$$

※発行済株式総数:2,684,193,295株(平成23年3月31日現在)

総分配性向の推移



2010年度の決算実績を踏まえた株主の皆様への還元方針についてご説明いたします。2009年度に1円増配して一株あたり年間9円とした配当水準を今期も継続して参ります。株主の皆様への総分配性向6割という基本方針に基づき、配当金額241億円に加えて340億円を自社株取得に充てることとし、2011年度中に株式を取得後、速やかに消却いたします。これにより、配当支払いと自社株消却を加えた株主総分配性向は、60.9%となる予定です。

続きまして、2011年度業績見通しについてご説明いたします。

通期見通しのポイント(震災影響含まず) 増収減益 (+/▲は利益への影響を示す, 単位: 億円)

売上高	: +	原料費調整制度に基づく販売単価増((個別)+1,774)等による都市ガス売上高増(+1,854)
	: +	電力売上増(+138)・LNG販売増(+231)等による「その他エネルギー」セグメント売上高増(+450)
営業利益	: -	原料費増による都市ガス利益の減少(▲414)
	: -	年金数理差異償却減の剥落による諸給与増(▲226)
経常利益	: -	豪州子会社為替差益減少(▲21)
当期純利益	: -	豊洲用地売却益の剥落による特別利益の減少(▲397 税引前ベース)

(単位: 億円)

	2011年度	2010年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	14,624	14,745	▲121	▲0.8
売上高	17,520	15,352	+2,168	+14.1
営業費用	16,950	14,127	+2,823	+20.0
営業利益	570	1,224	▲654	▲53.5
経常利益	520	1,215	▲695	▲57.2
当期純利益	330	954	▲624	▲65.4
スライドタイムラグ(個別)	▲559	▲292	▲267	-
年金数理差異償却額(個別)	▲27	+199	▲226	-

(単位: 億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度(通期・個別)	経済フレーム(通年)					原油価格(\$/bbl)					為替レート(¥/\$)	平均気温(°C)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通年	1Q	2Q	3Q	4Q	平均			
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	0	0	▲8	▲4	▲12	2011年度	110	115	120	120	116.25	85	16.7
円・ドルレートが¥1/\$円安	▲3	3	0	▲15	▲15	2010年度	84.14					85.74	16.7

こちらが2011年度通期見通しでございます。なお、東日本大震災によるガス販売量等への影響につきましては、現時点で定量的に把握することが困難であるため、織り込んでおりません。今後とも影響把握に努め、必要に応じて業績見通しを修正してまいります。

原油価格の前提条件は、最近の原油価格高騰傾向を勘案して、今年度の第1四半期を1バレル110ドル、第2四半期を115ドル、第3・4四半期を120ドル、年度平均では116.25ドルとし、また、為替レートは年度を通じて1ドル85円としています。

ガス販売量は、前年度の気温影響が剥落すること等により、2010年度に比べて、▲1億2,100万m³減、▲0.8%の146億2,400万m³となりますが、原料費調整制度によるガス販売単価の上昇により、売上高は2,168億円増、+14.1%の1兆7,520億円となる見通しです。

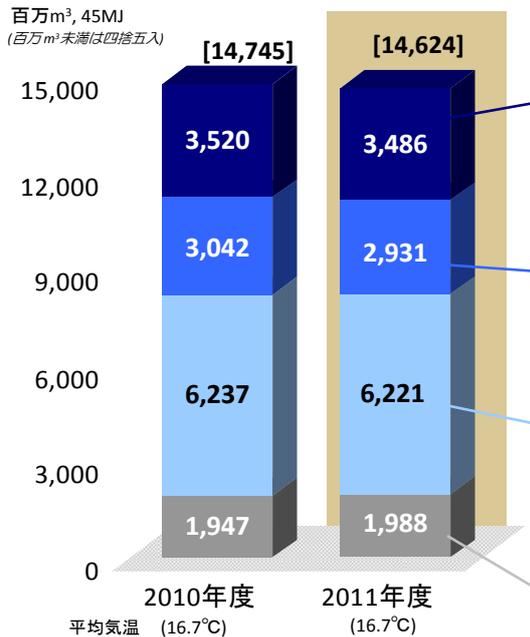
一方、営業費用は、原油価格上昇に伴う原料費増加2,269億円に加えて、年金数理差異の償却増により2,823億円増、+20.0%の1兆6,950億円となる見通しです。

これにより、営業利益は、▲654億円減、▲53.5%の570億円となります。営業外損益で豪州子会社の為替差益の減少などにより▲41億円悪化し、経常利益は対前年▲695億円減、▲57.2%の520億円となる見通しです。当期純利益は、2010年度にありました豊洲用地の売却に伴う特別利益がなくなること等により、▲624億円減、▲65.4%の330億円となる見通しです。

営業利益の▲654億円の減少のうち、スライドタイムラグの悪化による影響で▲267億円、年金数理差異の償却増で▲226億円、原料費上昇を背景としたLNG販売や電力販売等の附帯事業収支の悪化▲69億円が主な減益要因となっています。

原料価格の前提フレームの変動による営業利益への感度は、6ページの左下に示しています。これらは、当該四半期ごとに原油価格が1バレルあたり1ドル上昇した場合、または為替レートが1ドルあたり1円円安となった場合に2011年度通期の収支に与える概算影響額を表しています。

<震災影響含まず>



お客さま件数

2011年度末	2010年度末	増減
1,084.1	1,073.9	+10.2

<2010年度実績 → 2011年度見通し>

▲121 百万m³ (0.8%)の減少
 [うち大口需要 ▲62百万m³(0.8%) の減少]
 [うち気温影響 ▲155百万m³(1.1%) の減少]

■家庭用 ▲34 百万m³ (▲1.0%)

- 気温影響 ▲60 百万m³
- 日数影響 +12 百万m³
- 件数影響 +35 百万m³
- その他 (1件当り使用量減▲0.6%) ▲21 百万m³

■業務用 ▲111 百万m³ (▲3.6%)

- 気温影響 ▲90 百万m³
- 日数影響 +7 百万m³
- その他 ▲28 百万m³

■工業用 ▲16 百万m³ (▲0.3%)

- 一般工業用 (除く発電専用) +83 百万m³
(景気の緩やかな回復)
- 発電専用 ▲99 百万m³
(猛暑影響の剥落)

■卸 +41 百万m³ (+2.1%)

- 一般卸販売増 (うち気温▲5) +49 百万m³
- 大口卸販売減 ▲8 百万m³

7ページでは、2011年度のガス販売量見通しを示しています。対前年度▲1億2,100万m³減、▲0.8%の146億2,400万m³を見込んでいますが、気温影響による減少▲1億5,500万m³、▲1.1%がその主な要因となっています。

家庭用につきましては、2010年度の気温影響の剥落▲1.7%に加えて、1件当たりガス使用量は長期減少傾向を反映し、気温補正後で対前年▲0.6%を織り込む一方で、件数増による寄与分を+1.0%織り込みました。これにより、▲3,400万m³減、▲1.0%の34億8,600万m³となる見通しです。

業務用につきましては、前年度の猛暑影響がなくなること、省エネの浸透等により▲1億1,100万m³減、▲3.6%の29億3,100万m³を見込んでいます。

工業用は、一般工業用が景気の緩やかな回復に伴い8,300万m³増加する一方で、発電専用が前年度の猛暑影響がなくなること等により▲9,900万m³減少し、▲1,600万m³減、▲0.3%の62億2,100万m³を見込んでいます。また、卸供給は、卸先需要の増加により4,100万m³増、+2.1%の19億8,800万m³となる見通しです。

- 天然ガス火力発電の焚き増し・コージェネレーション稼働増
（＋）工業用ガス販売量の増加 （＋）附帯収支の改善（LNG販売・電力販売）
- 物流サプライチェーンの回復遅れ・電力需給逼迫による景気低迷
（▲）工業用・業務用ガス販売量の減少 （▲）器具販売減少
- 電力需給逼迫・節電影響
（＋）ビル空調用ガス販売量の増加 （▲）家庭用・業務用空調ガス販売量の減少
- オール電化攻勢の後退
（＋）既築住宅のオール電化件数の減少 （＋）新築電化率の減少
（＋）家庭用ガス販売量の増加 （＋）器具収支の改善
- 被災された需要家設備の稼働減
（▲）工業用・供給契約ガス販売量の減少 （▲）附帯収支の悪化（LNG販売）
- 住宅資材不足・仮設住宅建設による首都圏新築住宅件数の減少
（▲）新設導管設備投資の遅延 （▲）新設ガス販売量の減少
- 耐震・耐水害・防災対策の追加実施
（▲）設備投資の増加 （▲）諸経費の増加

※上記変化要素については、定量的な影響が顕在化した時点で、機動的に見通しの修正を図っていく。

8ページには、原油・為替水準や気温などの通常のリスク要因に加えて、今回の震災影響の中で、2011年度収支に影響を与えると想定される変動要因を挙げています。

例えば、天然ガス火力発電の焚き増し・コージェネレーションの稼働増など、ガス販売量にプラスとなる要因がある一方で、部品などサプライチェーンの回復遅れや電力需給逼迫・節電によるガス需要減少リスクもあり、これらはいずれも、現時点での定量的な影響評価が困難なものです。先に述べました通り、今後必要に応じて業績見通しを修正していくこととなりますので、よろしくご留意頂きたく存じます。

2011年度 東京ガスグループ基本方針



1. 安定的かつ安全なエネルギー供給

項目	具体的内容
インフラ基盤整備・充実	・日立基地、茨城～栃木幹線は計画通り推進(2015年度完成目標)
インフラ設備の防災対策	・新工場の津波対策 ・停電時のリスク対応
お客さま先での安定供給に向けた取組み	・分散型エネルギーシステム導入促進 (コージェネレーションシステム・エネファーム・自家発電) ・分散型エネルギーシステム、スマートエネルギーネットワーク等技術開発促進
LNG調達力の強化	・競争力のあるLNGの安定調達 ・上流事業を中心とした海外事業を展開(Pluto、Queensland Curtis、etc)

2. 天然ガスの価値提案によるお客さま志向の徹底

項目	具体的内容
営業分野のニーズに対応したお客さまづくり	■家庭用分野 ・ライフバルを中心に価値提案を通じたお客さまとの関係づくり強化 ・エネファーム市場の確立 ・新築サブユーザー、リフォーマーへの地道な営業活動による需要開発 ■業務用・工業用分野 ・分散型エネルギー(コージェネレーションシステム)・空調機器等導入促進 ・燃料転換需要の着実な捕捉
省エネニーズへの対応	・エネルギーの省エネ方法のPR ・太陽光・太陽熱を活用した商品の普及拡大

震災後の状況は、いまだに流動的かつ不透明な要素もありますが、今年度の基本方針としては、これまでの当社グループの経営方針、事業戦略をベースに、「安定的かつ安全なエネルギー供給」と、「天然ガスの価値提案によるお客さま志向の徹底」という二つの大きな課題の実現に向けて、着実に事業を進めることといたします。

(安定的かつ安全なエネルギー供給)

1点目の「安定的かつ安全なエネルギー供給」につきましては、首都圏における幹線パイプラインの建設を進めるほか、日立基地および茨城～栃木幹線パイプラインを、計画通り2015年度の完成を目標に推進してまいります。

お客さま先でのエネルギーの安定供給に向けた取組みとして、コージェネレーション等の分散型エネルギーシステムの導入を進めるとともに、スマートエネルギーネットワークの進化等の技術開発を進めてまいります。

また、安定的にガスを供給するためには、原料の大宗を占めるLNG調達力の強化が不可欠であり、こうした観点から今後とも上流事業に積極的に取り組んでまいります。

(天然ガスの価値提案によるお客さま志向の徹底)

2点目は、「天然ガスの価値提案によるお客さま志向の徹底」です。

まず家庭用におきましては、地域密着型営業体制「ライフバル」を中心に、お客さまとの関係作りをさらに強化いたします。本年2月に新機種を発表したエネファームでは、今年度は5,000台の販売目標を掲げ、積極的な販売促進を通じてエネファーム市場の確立を目指します。

業務用・工業用のエネルギー営業分野では、電力需要の抑制や安定的なエネルギー供給の確保などのお客さまのニーズに対応し、ガス・コージェネレーションによる分散型エネルギーシステムや空調設備の導入を促進するほか、工業用の燃料転換を着実に推進してまいります。

製造設備

■ 地震対策

- ・ 阪神・淡路大震災クラスの直下型地震を想定した耐震基準・液状化対策
- ・ 震度4以上を感知した場合に速やかに製造設備の詳細点検を実施

■ 停電対策

- ・ 3工場（根岸・扇島・袖ヶ浦）をネットワークで結び、相互にガスの製造・供給をバックアップ
- ・ 3工場同時停電の場合には、非常用発電設備により一定量のガス供給を継続

■ 津波対策

- ・ 東京湾を震源地とする過去最大の直下型地震および東海・東南海・南海連動地震を想定し、東京湾内の津波高さを2mと想定。
- ・ 3工場においては、上記想定高さ（2m）を上回る護岸を設置

供給設備

- ・ 阪神・淡路大震災クラスの直下型地震を想定した耐震基準・液状化対策

※上記については、今後の国や学会等の防災議論の動向を注視し、事業者として基準・対策の見直しの要否を判断していく

最後に、当社の製造・供給体制の地震への備えにつきまして、ご説明いたします。

当社のLNG受入基地は、3工場とも1995年の阪神淡路大震災を想定した耐震基準を満たしており、幹線パイプラインも同様の耐震設計を施しております。先の東日本大震災におきましても、当社の製造設備・供給設備に大きな被害はございませんでした。

また、大きな地震の揺れを感知して自動的にお客さま先でガスを遮断するマイコンメータも正常に作動し、発災後、ガスによる火災発生がなかったことにより、その有効性が立証されました。

停電リスクにつきましては、当社の3工場は東京電力から信頼性の高い電源を受電しており、極めて小さいと考えておりますが、万が一、一つの工場が停電を起こした場合には、工場間のバックアップにより、ほぼ必要な量のガスの製造・供給を維持してまいります。3工場がすべて同時停電を起こした場合には、根岸工場に設置してある非常用発電装置を運転させて一定量のガス供給が継続可能です。今後、全停電リスクの評価を含め、さらなる対応策の必要性について検討してまいります。

（津波対策）

また、津波に対しては、現在の当社の3つのLNG受入基地はいずれも東京湾内に位置しており、過去に関東エリアで発生した最大の直下型地震、および、東京湾外で想定される東海・東南海・南海連動地震から、東京湾内における津波の高さを2メートル以下と想定して護岸の高さを設定しております。

このように、現状合理的に想定される規模の地震に対しまして、当社の設備は十分な備えを持っているものと考えます。しかしながら、今回の震災で、いわゆる「想定外」の事象が実際に発生したことを謙虚に受け止め、さらなる安全を目指して地震対策を進めてまいり所存です。今後関係機関において地震と津波に関する研究が進むものと予想されるため、新たな知見の動向を注視し防災基準の見直しや対策の要否を判断してまいります。

なお、これから建設を進める日立基地につきましても、同様な考え方で対処してまいります。

以上で、私からのご説明を終了いたします。なお、その他につきましては、資料後半の詳細分析の内容を含めて、ご質問の中でお答えしてまいります。ご清聴ありがとうございました。

以上

事業概況(詳細分析編)



(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2010年度			2009年度	2010年度			2009年度
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	11,370	909	8.7	10,461	1,361	206	17.9	1,155
器具及びガス工事	1,774	77	4.5	1,697	18	▲3	▲14.3	21
その他エネルギー	2,212	640	40.7	1,572	111	43	62.4	68
(電力)	702	422	150.3	280	60	44	271.4	16
不動産	327	0	0.0	327	57	▲10	▲15.1	67
その他	1,623	7	0.4	1,616	99	35	52.5	64
消去又は全社	▲1,956	▲436	-	▲1,520	▲423	102	-	▲525
連結	15,352	1,195	8.4	14,157	1,224	372	43.7	852

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 注記: • 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」(LNG販売含む)、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「設備建築・エンジニアリング」、「クレジットリース」、「船舶」、「情報処理サービス」等を含みます。

業種別 工業用ガス販売量 (個別)

14



(単位：百万m3)

	2009年度						2010年度						
	上半期	前半期比	(%)	下半期	前半期比	(%)	上半期	前半期比	(%)	下半期	前半期比	(%)	
一般工業用	食料品	254	▲15	▲5.6	245	▲9	▲3.5	242	▲3	▲1.2	241	▲1	▲0.4
	繊維	16	▲1	▲5.9	19	3	18.8	19	0	0.0	20	1	5.3
	紙パルプ	105	▲9	▲7.9	105	0	0.0	90	▲15	▲14.3	81	▲9	▲10.0
	化学	325	7	2.2	369	44	13.5	330	▲39	▲10.6	325	▲5	▲1.5
	窯業土石	78	0	0.0	86	8	10.3	87	1	1.2	89	2	2.3
	鉄鋼	178	▲37	▲17.2	314	136	76.4	226	▲88	▲28.0	274	48	21.2
	非鉄金属	69	1	1.5	76	7	10.1	81	5	6.6	79	▲2	▲2.5
	金属機械	194	▲14	▲6.7	219	25	12.9	199	▲20	▲9.1	190	▲9	▲4.5
	その他製造業	158	▲29	▲15.5	190	32	20.3	192	2	1.1	221	29	15.1
	小計	1,377	▲97	▲6.6	1,622	245	17.8	1,465	▲157	▲9.7	1,521	56	3.8
発電専用	952	▲17	▲1.8	1,001	49	5.1	1,038	37	3.7	939	▲99	▲9.5	
合計	2,329	▲114	▲4.7	2,623	294	12.6	2,503	▲120	▲4.6	2,460	▲43	▲1.7	

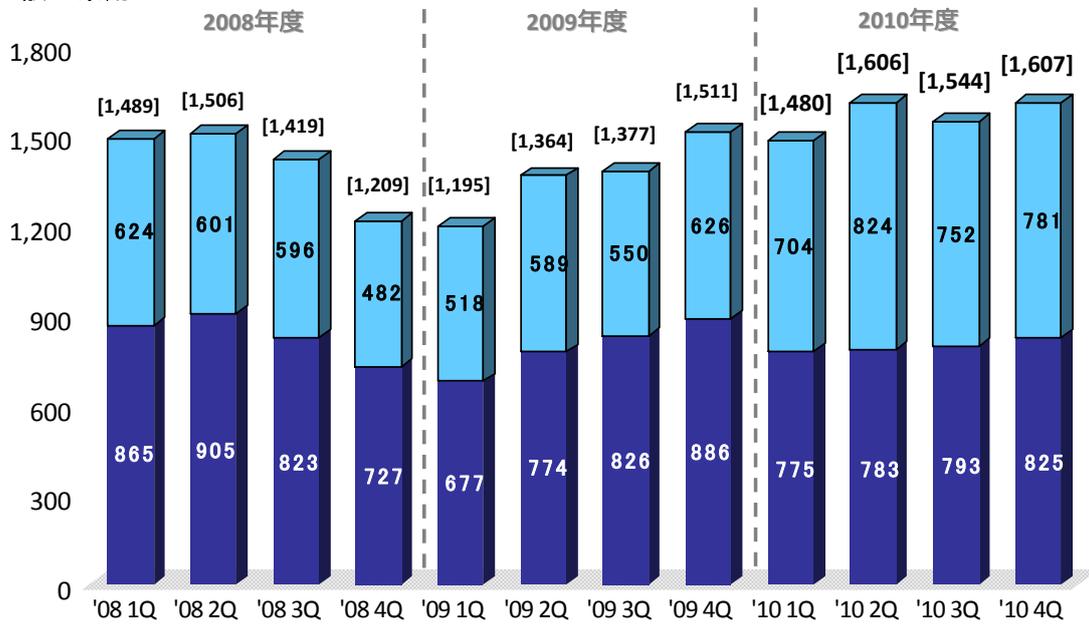
※四捨五入により合計が合わないことがあります。

14

連結

- 発電専用
- 一般工業用

(百万m³, 45MJ/m³)



(単位: 億円)

**2010年度
(実績)**
1,215億円

**差異
+380億円**

**2009年度
(実績)**
835億円

**TG個別
+402億円**

**連結子会社
+60億円**

**連結調整
▲82億円**

ガス粗利の減少 (スライドタイムラグ▲349億円悪化)	▲212億円
●売上高: (ガス販売量・構成差+218、スライド差+364、その他+26)	+608億円
●原材料費: (物量・構成差▲127、スライド差▲713、その他+20)	▲820億円
固定費の減少	+446億円
●諸経費の増加: (広告費等需要開発費増▲49・委託作業費増▲13等)	▲74億円
●年金数理差異改善等による諸給与の減少: (数理差異▲320 → +199)	+519億円
●減価償却費の増加:	▲7億円 他
営雑・附帯収支の増加	+63億円
器具販売▲12、受注工事+5、電力+25他	
営業外収支の改善	+103億円
(+)受取配当+60、環境整備費用減+30、天候デリバティブ差益+14(▲4 → +10) (▲)為替差損▲25(+12 → ▲13)	
(+)扇島パワー稼働によるガス販売利益(ニジオ)+40、 タンカー減価償却費減(定率→定額+29)他	
(▲)豪州子会社▲16〔為替影響▲25(+46 → +21)〕	
配当金消去▲57等	

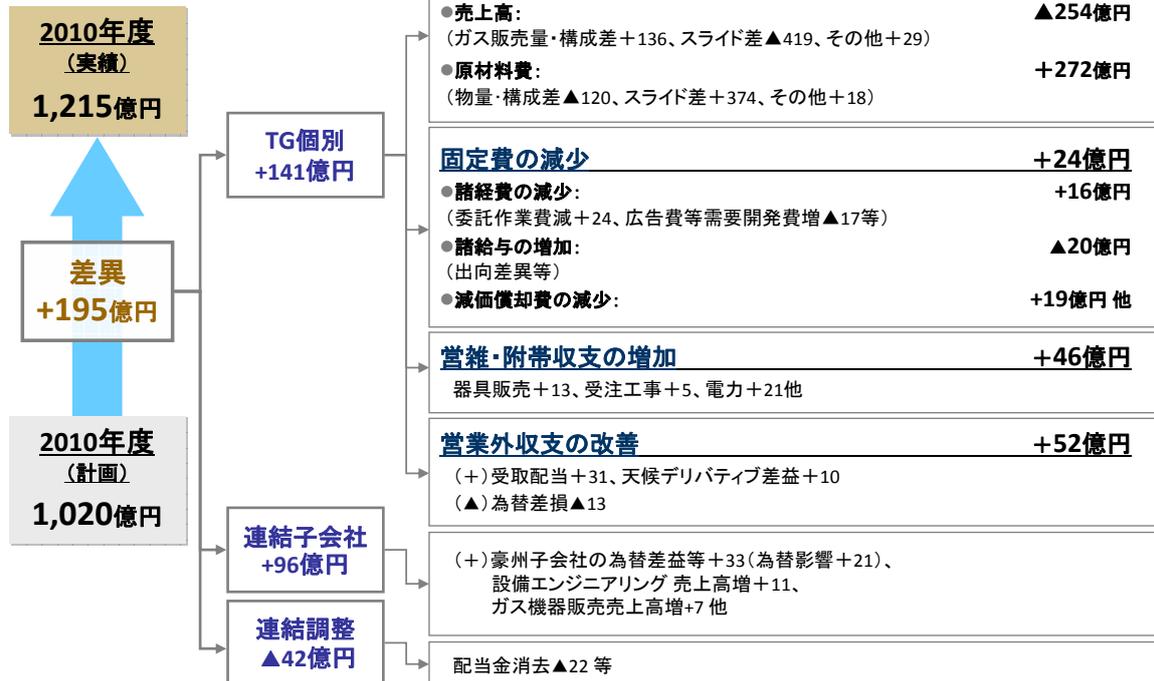
※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2010年度実績	原油 84.14 \$/bbl	為替 ¥85.74 /\$
	2009年度実績	69.40 \$/bbl	¥92.89 /\$

2010年度 経常利益分析 <対2010年度当初計画>



(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示
 ※当初計画の特別利益・損失には、関係会社吸収利益35億円(個別)のみ計上しており、豊洲用地売却に伴う特別利益は織り込んでおりません。

経済フレーム	2010年度実績	原油 84.14 \$/bbl	為替 ¥85.74 /\$
	2010年度計画	80.00 \$/bbl	¥95.00 /\$

(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2011年度			2010年度	2011年度			2010年度
	見通し	対前期比	%	実績	見通し	対前期比	%	実績
都市ガス	13,224	1,854	16.3	11,370	947	▲414	▲30.5	1,361
器具及びガス工事	1,803	29	1.6	1,774	0	▲18	▲100.0	18
その他エネルギー	2,662	450	20.3	2,212	6	▲105	▲94.6	111
(電力)	840	138	19.6	702	▲12	▲72	▲120.1	60
不動産	294	▲33	▲10.4	327	31	▲26	▲45.7	57
その他	1,709	86	5.3	1,623	52	▲47	▲47.5	99
消去又は全社	▲2,172	▲216	-	▲1,956	▲466	▲43	-	▲423
連結	17,520	2,168	14.1	15,352	570	▲654	▲53.5	1,224

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 注記: • 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「設備建築・エンジニアリング」、「クレジットリース」、「船舶」、「情報処理サービス」等を含みます。

(単位: 億円)

2011年度
(見通し)
520億円

差異
▲695億円

2010年度
(実績)
1,215億円

TG個別
▲611億円

連結子会社
▲122億円

連結調整
+38億円

ガス粗利の減少 (スライドタイムラグ▲267億円悪化)	▲275億円
●売上高: (ガス販売量・構成差 ▲92、スライド差+1,774、その他+2)	+1,684億円
●原材料費: (物量・構成差 +65、スライド差▲2,041、その他+17)	▲1,959億円
固定費の増加	▲200億円
●諸経費の減少: (広告費等需要開発費減+32、委託作業費増▲27、賃借料減+14等)	+27億円
●年金数理差異等による諸給与の増加: (数理差異▲226 (+199 ⇒ ▲27))	▲214億円
●減価償却費の増加: (新規設備取得)	▲13億円 他
営雑・附帯収支の減少	▲83億円
器具販売▲12、電力(原燃料費増)▲59他	
営業外収支の減少	▲52億円
(▲)受取配当減▲30、社債支払利息増▲6、借入金支払利息増▲5 他	
(▲)豪州子会社等 ▲39(うち為替差益減少▲21)、 タンカー一用船料改定・新造船就航他 ▲30、 不動産関連売上減▲24	
受取配当金消去 +20 等	

※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2011年度見通し	原油 116.25 \$/bbl	為替 ¥85.00 / \$
	2010年度実績	84.14 \$/bbl	¥85.74 / \$

設備投資

設備投資	主な件名
東京ガス： 1,223億円 (+200億円,+19.6%)	製造設備 : 251億円 (+160億円) 日立LNG基地建設、扇島工場LNGタンク等
	供給設備 : 702億円 (▲40億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管入取替等
	業務設備等 : 269億円 (+79億円) システム関連費用、老朽化設備更新等
連結子会社計： 474億円 (▲25億円,▲5.1%)	海外事業(豪州子会社計213億円) 地冷更新等 87億(ENAC)
合 計 1,670億円 (+168億円,+11.2% 内部消去後)	

※ () 内増減は対2010年度実績の数値

投融资

254億円 (海外事業等271億円、融資回収▲17億円) (対前年比 +22億円)

株主還元

581億円 (総分配性向 6割を堅持) (対前年比 +246億円)
(10年度期末及び11年度中間配当、11年度自社株取得額合計)

所要資金と資金調達

(単位:億円)

所要資金		資金調達		
設備投資	1,670	自己資金	減価償却等	1,500
その他投融資※	254		経常利益	520
決算資金	500		その他	424
自社株取得	340		計	2,444
償還・返済 (単体分)	500 (344)	外部資金 (単体分)		820 (1,100)
計	3,264	計		3,264

有利子負債残高

2010年度末：5,841億円 2011年度末：6,160億円

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。
年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれておりません。

■天然ガスインフラ整備・保安政策

●インフラ整備	仕様	稼働(予定)	現況		
日立LNGターミナル	(貯蔵)20万kℓクラス	2015年度	詳細FS・行政との折衝		
中央幹線Ⅱ期	(延長)9.6km	2010年5月	供用開始済み		
千葉～鹿島ライン	(延長)114km	2012年3月	順調に進捗		
扇島4号タンク	(貯蔵)25万kℓ	2013年11月	順調に進捗		
●保安政策	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度(計画)	残
要対策経年導管の取替え	延長:130km	166km	140km	137km	534km
安全ガス機器への取替え※	111,870台(07-10年度累計)			4,000台	41,130台

※不完全燃焼防止機能なし小型湯沸器及びCF式ガス機器を安全ガス機器へと取替えを促す施策

■上流・海外事業

●上流プロジェクト	権益	稼働(予定)	備考
プルート	上流権益5%	2011年度	順調に進捗(95%完了 2010年12月末時点)
クィーンズランド・カーティス	上流権益1.25% 第二トレイン権益2.5%	2015年度	非在来型天然ガスのCBM(Coal-Bed Methane)による本邦初のLNGプロジェクト
●海外プロジェクト	内容		
メキシコIPP	2010年6月買収完了(30%出資) 買収額は12億ドル メキシコ北東部の5つの天然ガス発電所によるIPP事業		

■ 天然ガス需要開発

● 家庭用ガス販売量	内 容
エネファーム	新機種投入(2011年2月)による拡販 (FY09:1,500台、FY10:2,400台、 FY11:5,000台(計画))
オール電化対抗	新築電化率の抑制(FY09:12%、 FY10:15%、FY11:15%(計画)) 既築電化件数の抑制(FY09:13千件、 FY10:11千件、FY11:10千件程度(計画))
● 業務用・工業用ガス販売量	内 容
CGS等の拡販	ガスコージェネレーションシステム(CGS)の拡販 工業用途における天然ガスへの燃料転換の推進
エネルギーサービス	省エネ診断等の付加価値を高めた提案による天然ガス需要獲得

■ 電力事業

● 130万kW体制	内 容
扇島パワー	1号機(2010年3月)、2号機(2010年7月)運転開始

<営業キャッシュフロー>

(単位:億円)

09-11計	今回 見通し	中計 計画値	増減	09-11計	今回 見通し	中計 計画値	増減
当期純利益	1,821	1,408	+413	設備投資・投融資	5,455	5,855	▲400
減価償却費	4,454	4,665	▲211	株主還元 (キャッシュベース)	1,183	773	+410
キャッシュイン計	6,275	6,073	+202	有利子負債削減他	▲363	▲555	+192
				キャッシュアウト計	6,275	6,073	+202

<営業キャッシュフローの増減要因>

マイナス要因	プラス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済の低迷 ・日立LNGターミナル建設前倒し ・スライドタイムラグ(09-11計 ▲794億円回収不足) ・年金数理差異償却額(09-11計 148億円償却) 	<ul style="list-style-type: none"> ・原料調達費用の抑制 →価格改定交渉の順調な進捗 ・年金数理差異による諸給与 →運用見直しによるリスク低減(2010年度～) ・豊洲地区用地売却益(397億円(税引前) 2010年度)

上期見通しのポイント (対2010年度上期実績) 増収減益

(+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

- 売上高 : + 原料費調整制度に基づく販売単価増等による都市ガス売上高増 (個別 +297)
- 営業利益 : - 原料費増による都市ガス利益の減少 (個別 ▲238)
 : - 年金数理差異償却減の剥落による諸給与増 (個別 ▲113)
- 経常利益 : - 天候デリバティブ差益の減少 (▲13)

(単位: 億円)

	2011年度上期	2010年度上期	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	6,790	6,934	▲144	▲2.1
売上高	7,530	7,013	517	+7.4
営業費用	7,440	6,532	908	+13.9
営業利益	90	480	▲390	▲81.3
経常利益	60	458	▲398	▲86.9
当期純利益	20	255	▲235	▲92.2
スライドタイムラグ(個別)	▲406	▲147	▲259	-
年金数理差異償却額(個別)	▲13	+99	▲112	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金資産	運用利回り (コスト控除後)
2011年度上期	112.50	85	22.6	2011年度上期	2.0%
2010年度上期	78.37	88.91	23.0	2010年度上期	4.8%

(単位: 億円)

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 見通し
総資産 (a)	18,409	18,296	18,710
自己資本 (b)	8,138	8,589	8,330
自己資本比率 (b)/(a)	44.2%	46.9%	44.5%
有利子負債 (c)	5,559	5,841	6,160
D/E レシオ (c)/(b)	0.68	0.68	0.74
当期純利益 (d)	537	954	330
減価償却費 (e)	1,461	1,493	1,500
営業キャッシュフロー (d) + (e)	1,998	2,448	1,830
設備投資 (Capex)	1,481	1,502	1,670
ROA: (d) / (a)	3.0%	5.2%	1.8%
ROE: (d) / (b)	6.8%	11.4%	3.9%
総分配性向	60.1%	60.9%	-

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却費含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531